



平成22年11月期 決算短信

平成22年12月27日

上場取引所 大

上場会社名 象印マホービン株式会社
 コード番号 7965 URL <http://www.zojirushi.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年2月17日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年2月18日

(氏名) 市川 典男
 (氏名) 真田 修
 配当支払開始予定日

TEL 06-6356-2333
 平成23年2月18日

(百万円未満切捨て)

1. 22年11月期の連結業績(平成21年11月21日～平成22年11月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期	59,751	2.9	1,871	49.8	1,707	59.6	1,147	96.9
21年11月期	58,071	△5.7	1,248	△48.4	1,069	△52.7	582	72.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年11月期	16.98	—	3.0	2.6	3.1
21年11月期	8.62	—	1.5	1.7	2.2

(参考) 持分法投資損益 22年11月期 242百万円 21年11月期 155百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期	65,614	39,504	59.4	576.91
21年11月期	63,710	39,099	60.5	569.99

(参考) 自己資本 22年11月期 38,998百万円 21年11月期 38,533百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年11月期	4,617	△322	△2,726	14,305
21年11月期	2,787	△692	△634	12,864

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年11月期	—	3.00	—	3.00	6.00	405	69.6	1.1
22年11月期	—	3.00	—	3.00	6.00	405	35.3	1.0
23年11月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		35.3	

3. 23年11月期の連結業績予想(平成22年11月21日～平成23年11月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	32,500	1.9	1,800	7.1	1,800	1.0	1,000	△6.9	14.79
通期	60,500	1.3	2,200	17.6	2,200	28.9	1,150	0.2	17.01

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年11月期 72,600,000株 21年11月期 72,600,000株
 ② 期末自己株式数 22年11月期 5,001,083株 21年11月期 4,996,002株

1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年11月期の個別業績(平成21年11月21日～平成22年11月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期	56,273	2.0	651	551.8	528	60.9	499	66.6
21年11月期	55,179	△5.2	99	△88.1	328	△69.8	299	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期	7.38	—
21年11月期	4.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年11月期	60,802		34,767		57.2		514.32	
21年11月期	59,089		34,684		58.7		513.05	

(参考) 自己資本 22年11月期 34,767百万円 21年11月期 34,684百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想数値は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、景気は緩やかな回復基調にあるものの、雇用・所得環境は依然として厳しく、円高やデフレによる影響も懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループは、経営5ヵ年計画『Zojirushi Progress Plan』に基づく戦略課題に取り組み、象印ブランドの進展と企業価値の向上を目指してまいりました。

まず、市場ニーズの変化に対する柔軟な対応、商品力や開発スピードの向上を図るため、商品の企画、開発から、量産、調達、品質管理まで一貫した組織体制を構築するとともに、お客様からのご意見を的確かつ迅速に商品開発へ反映させる体制を整えるため、組織改正を実施いたしました。また、国内外の物流システム再構築を推進するため、東日本配送センターの増床を実施し、物流の効率化を図りました。さらに、羽釜形状の「極め羽釜」を内釜に採用し、かまどと羽釜で炊いたおいしいごはんを再現する圧力IH炊飯ジャーを「当社史上最高峰のおいしさを追求した高級炊飯ジャー」と位置づけて発売するとともに積極的なPR及び販売促進活動を行い、商品の活性化とブランドイメージの向上を図りました。海外におきましては、地域別の販売戦略に基づき販売体制強化や現地でのブランド力向上に努めるなど、販売拡大を図る施策を実施しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、円高による海外子会社の円換算での売上高の目減りはあったものの、597億51百万円と前連結会計年度比102.9%となりました。利益につきましては、売上高の増加、円高による海外生産品の原価低減効果、国内において圧力IH炊飯ジャーなどの高付加価値商品の販売が好調に推移したことなどにより売上総利益が増加し、営業利益は18億71百万円と前連結会計年度比149.8%となりました。経常利益は円高による為替差損の発生もあり、17億7百万円と前連結会計年度比159.6%となりました。当期純利益は11億47百万円と前連結会計年度比196.9%となりました。

製品区分別の概況は次のとおりであります。

調理家電製品

国内におきましては、圧力IH炊飯ジャー、IH炊飯ジャーの販売が年間を通じて好調に推移し、9月に発売した羽釜形状の「極め羽釜」を内釜に採用した最高機種も当初販売計画を上回り、売上に貢献するなど、炊飯ジャー全体としての売上が増加いたしました。電気ポットは国内市場の縮小傾向が続いている中、省エネタイプのVE電気まほうびんはほぼ前年並みの販売状況で推移したものの、電気ポット全体では売上が減少いたしました。また、電気ケトルも積極的に新製品の投入を実施し販売数量は前年並みとなりましたが、売上は前年を下回りました。電気調理器具では、ホットプレートは販売競争激化の影響などから苦戦を強いられ、オーブントースター、ミキサーも前年実績を下回りましたが、ホームベーカリーは市場の拡大に加え、新製品の投入や既存商品の拡販などにより好調に推移いたしました。

海外におきましては、北米、中国では炊飯ジャーの売上が前年に比べて増加したものの、台湾市場では炊飯ジャー、電気ポットの販売数量が前年実績を下回るなど売上が減少しました。

しかしながら、調理家電製品全体では売上高は453億8百万円と前連結会計年度比104.3%となりました。

リビング製品

国内におきましては、ステンレスマグが市場の拡大を背景に、積極的な新製品投入によるラインアップの強化やマイボトルの普及活動の推進などにより好調に推移いたしました。また、直飲みタイプのクールボトルも猛暑の影響などもあり前年実績を上回りました。ランチジャーや保温弁当箱は市場における出荷数量の減少、販売競争激化の影響などにより低調に推移いたしました。また、ガラスマホービンは市場全体が低迷しており、前年実績を下回りました。

海外におきましては、ステンレスマグが台湾、中国をはじめとして海外市場全般で販売数量が前年実績を上回るなど好調に推移いたしました。また、北米市場では業務用コーヒーマシーンの販売数量が前年に比べて大幅に増加するなど、ステンレス製品の売上が各地域において増加いたしました。その結果、リビング製品の売上高は108億21百万円と前連結会計年度比112.6%となりました。

生活家電製品

空気清浄機及び加湿器は新製品の投入を行ったものの、空気清浄機は春の花粉飛散量減少の影響に加え、加湿空気清浄機が不振に終わるなど売上が減少し、加湿器は市場における出荷数量が大きく落ち込んだことなどから低調に推移いたしました。除湿乾燥機は販売を縮小した影響もあり前年実績を下回りました。また、食器乾燥器は好調に推移いたしました。食器洗い乾燥機の売上は減少いたしました。その結果、生活家電製品の売上高は26億70百万円と前連結会計年度比61.5%となりました。

その他製品

産業機器製品では魔法瓶の真空断熱技術を生かした真空パネルやオフィス用コーヒーマシン関連機器を中心に販売の拡大を図るとともに、みまもりほっとラインサービスでは、契約者数の増加に向けた取り組みを推進いたしました。その結果、その他製品の売上高は9億51百万円と前連結会計年度比139.1%となりました。

②次期の見通し

今後におきましては、世界的な経済不況が長引く中、円高やデフレによる企業収益の悪化、それに伴う雇用及び所得環境の悪化や個人消費の低迷も懸念されるなど厳しい経営環境が予想されます。

このような経営環境の中で、当社グループでは、経営5ヵ年計画『Zojirushi Progress Plan』に基づき、「品質の向上」、「利益率の向上」、「海外販売の伸張」の3つを戦略課題として掲げ、より一層の象印ブランドの進展と企業価値の向上を目指してまいります。

まず、当連結会計年度に構築した新しい組織体制の特性を活かし、市場のニーズ、お客様の声を的確かつスピーディーに反映させ、品質の向上、さらにはお客様満足の向上に努めます。また、新しい技術開発に基づく付加価値の高い商品を投入することにより利益率の向上を目指すとともに国内外の物流システムを見直し、物流費用の低減、グループ在庫の最適化を図るなど不要なコストを排除し経営の効率化を推進いたします。さらに、順調に伸張している海外販売につきましては、アジアを中心に営業体制を強化するとともに、各地域の特性に応じた商品を充実させることにより、更なる販売の拡大を目指してまいります。

現時点における平成23年11月期の業績予想は次のとおりであります。

	連結業績見通し	
	金額	前期比
売上高	605.0億円	1.3%増
営業利益	22.0億円	17.6%増
経常利益	22.0億円	28.9%増
当期純利益	11.5億円	0.2%増

(注) 上記の業績予想で前提としております為替レートは1ドル90円です。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が19億3百万円増加し、負債が14億98百万円増加しました。また、純資産は4億5百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は1.1ポイント減少し59.4%となりました。

(資産)

総資産の増加19億3百万円は、流動資産の増加17億58百万円及び固定資産の増加1億45百万円によるものであります。

流動資産の増加17億58百万円の主なものは、現金及び預金の増加2億92百万円、受取手形及び売掛金の増加11億60百万円、有価証券の増加7億円、商品及び製品の減少5億47百万円であります。また、固定資産の増加1億45百万円の主なものは、建物及び構築物(純額)の減少3億12百万円、リース資産(純額)の増加3億57百万円、投資有価証券の増加1億62百万円、投資その他の資産の繰延税金資産の増加2億24百万円、投資その他の資産のその他の減少2億88百万円であります。

(負債)

負債の増加14億98百万円は、流動負債の減少23億63百万円及び固定負債の増加38億61百万円によるものであります。

流動負債の減少23億63百万円の主なものは、支払手形及び買掛金の増加18億55百万円、短期借入金の減少8億34百万円、1年内償還予定の社債の減少40億円であります。また、固定負債の増加38億61百万円の主なものは、長期借入金の増加30億円、退職給付引当金の増加7億72百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ14億40百万円増加し、143億5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ18億30百万円増加し、46億17百万円となりました。これは主に売上債権の増加13億13百万円により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益16億36百万円、減価償却費12億78百万円、仕入債務の増加19億99百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ3億70百万円減少し、3億22百万円となりました。これは主に定期預金の減少8億45百万円により資金が増加したものの、有形固定資産の取得5億25百万円、投資有価証券の取得5億46百万円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ20億91百万円増加し、27億26百万円となりました。これは主に長期借入金30億円により資金が増加したものの、短期借入金の減少8億29百万円、長期借入金の返済1億円、社債の償還40億円、配当金の支払い4億5百万円及び少数株主への配当金の支払い1億円により資金が減少したことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

回次	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
自己資本比率(%)	60.8	60.5	59.4
時価ベースの自己資本比率(%)	18.7	17.2	20.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.3	1.8	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	40.5	42.8	68.7

（注）各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、企業基盤の強化ならびに将来の事業展開のための内部留保や収益見通しなどを総合的に勘案し、安定的な成果の配分を行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実ならびに将来の事業展開に役立てる所存でございます。

この基本方針を踏まえ、当期の期末配当につきましては1株につき3円を予定しており、中間配当（1株あたり3円）とあわせまして、年間配当は1株につき6円を予定しております。

また、次期の配当につきましても、上記基本方針に基づき1株につき年間6円（中間配当3円、期末配当3円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社3社により構成され、その事業は調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品の製造、販売ならびにこれに関連する事業等を行っており、各会社の位置づけは次のとおりであります。

製造部門

(調理家電製品)国内においては、象印ファクトリー・ジャパン株式会社、海外においては、新象製造廠有限公司があります。

(リビング製品)国内においては、象印ファクトリー・ジャパン株式会社、和新ガラス株式会社、海外においては、関連会社であるUNION ZOJIRUSHI CO., LTD.があります。

(生活家電製品)象印ファクトリー・ジャパン株式会社があります。

(その他製品) 象印ファクトリー・ジャパン株式会社があります。

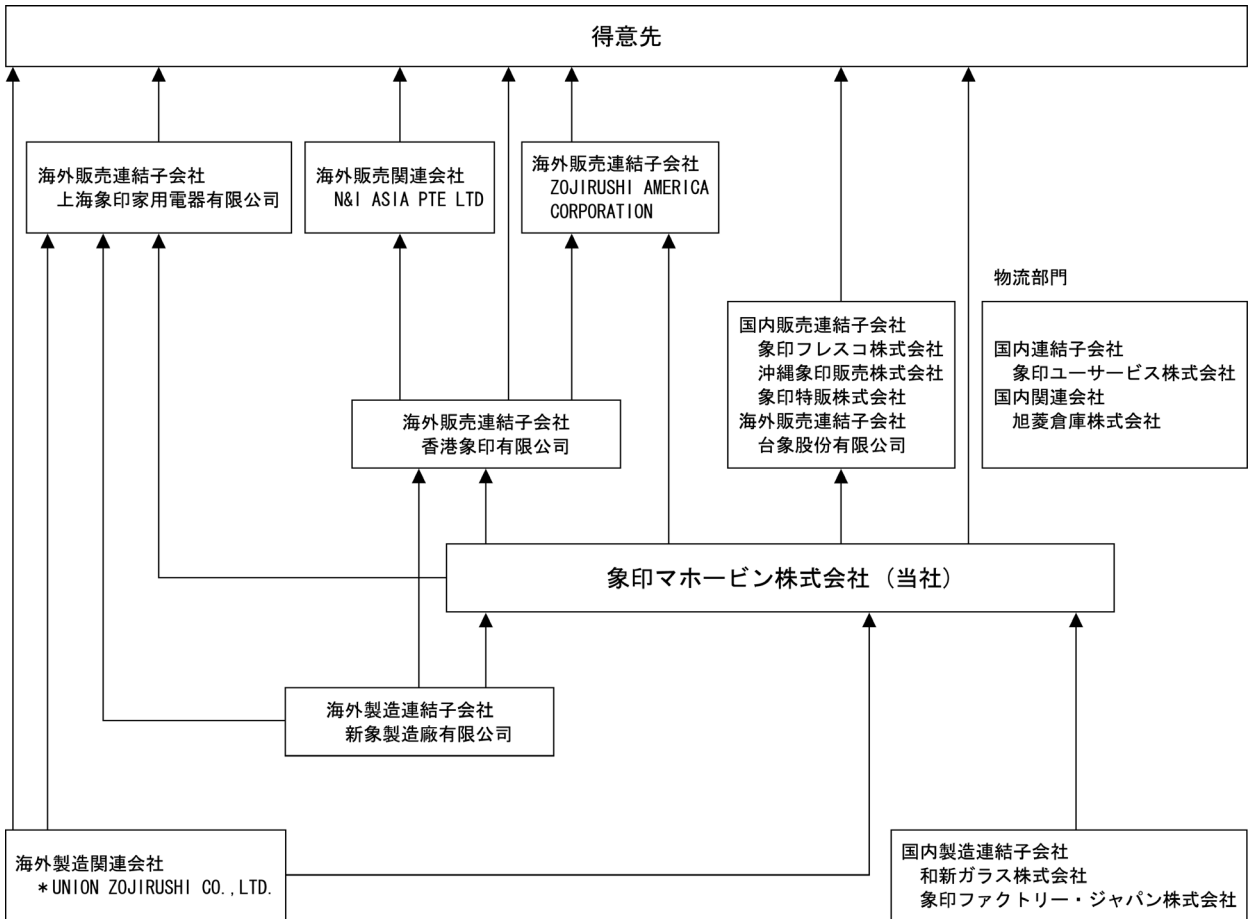
販売部門

国内においては、当社及び象印フレスコ株式会社、沖縄象印販売株式会社、象印特販株式会社、海外においては、ZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION、香港象印有限公司、上海象印家用电器有限公司、台象股份有限公司、そして関連会社であるUNION ZOJIRUSHI CO., LTD.、N&I ASIA PTE LTDがあります。

物流部門

象印ユーザーサービス株式会社、そして関連会社である旭菱倉庫株式会社があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) *は持分法適用会社であります。 → は製品の流れ

なお、最近の有価証券報告書（平成22年2月19日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、企業理念を創業以来、経営の根底にある不変的な価値観を表した「暮らしを創る」と定め、経営方針として「コーポレートブランドの向上 ～世界で信頼されるブランドに～」と設定いたしました。企業の継続的成長と収益性を追求するとともに企業としての社会的責任を果たすため、商品の品質向上はもとより、サービスから従業員の態度までを含めたあらゆる企業活動をブランドの向上を目指すという指針で遂行してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、重要な経営指標として連結売上高営業利益率を安定的に5%以上確保することを掲げ、企業体質強化に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成15年11月期より「象印イノベーションプラン（Z I P）」「象印イノベーションプラン パート2（Z I P II）」を策定し、構造改革や業務改革を通して経営基盤の強化に努めてまいりました。

今後この基盤の上で着実に成長していくことを目指し、平成18年11月21日より、5ヵ年計画の「Zojirushi Progress Plan」を策定いたしました。変化の激しい社会及び市場におきまして、当社の存在意義と企業価値を高めるとともに、コーポレートブランドを向上し、社員一人ひとりが新しい企業文化を構築することに取り組んでまいります。

◆Zojirushi Progress Plan

<期間>

平成18年11月21日～平成23年11月20日（5ヵ年）

<ビジョン>

前経営計画「Z I P」「Z I P II」で得られた成果を基盤として今後着実に成長していくことを目指し、より具体的な課題に取り組めます。要点は以下の通りです。

- 「家庭日用品」を当社の事業領域と設定し、広く国内外に象印ブランドを進展させる。
- あらゆる発想、業務を「お客様」「マーケット」を重視した観点から行うことが出来るよう、新しい企業文化を構築する。
- 競争に勝ち残る「柔軟性」と「迅速性」を有した組織体制を構築する。
- 企業の社会的責任を果たすため、リスク管理とコンプライアンスを徹底する。

これらの目標を達成するために戦略課題として下記12項目を設定しております。

①マーケットニーズに革新的に対応し続ける組織の構築

マーケティング力を強化し、市場の変化に迅速に対応できる組織体制を構築します。

②物流、商流体制の改革

商品のタイムリーな供給を目指し、調達部門、物流部門の見直しを行います。また、海外生産量の増加に対応した効率的な物流、商流体制を構築します。

③商品アイテムの増加に対応する開発体制の刷新

商品アイテムの増加を図るため、より効率的な開発体制の実現に向け、業務の仕組みを見直します。

④生産体制の拡充と再編

商品アイテムの増加に対応できる生産体制を早期に構築します。

⑤国内営業部門の意識改革と体制改革

営業部門において、商品毎の販売計画数達成の意識付けを徹底します。また、売上、粗利の向上につながる営業施策に対し経営資源を投入します。

⑥海外営業体制の改革

地域ごとのニーズを正確に把握し、それに応じた営業体制を構築します。

⑦産業用分野の進展

当社のコア技術である「真空断熱技術」を活かせる分野にターゲットを絞り、産業用分野への進展を図ります。

⑧商品別採算制の採用

商品別の採算を把握する管理会計の精度を高め、迅速な意思決定に活用することを目指します。

⑨品質の強化

「Z I P」から継続する品質向上のプロジェクトを充実させるとともに、お客様の視点から品質基準の見直しを行います。

⑩アフター体制の充実

お客様が要望するアフターサービスは何かを分析し、それに応じた体制を構築します。

⑪人材育成計画

社員が多面的な能力を高めることを目指し、一人ひとりに対応した人材開発プランを策定、運用していきます。

⑫企業体質の改善による収益性の向上

あらゆる業務を「お客様志向」「業績向上」の観点から見直しを行い、業務上のロスの低減を目指します。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年11月20日)	当連結会計年度 (平成22年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,019	12,312
受取手形及び売掛金	11,115	※3 12,275
有価証券	2,010	2,711
商品及び製品	11,143	10,596
仕掛品	119	120
原材料及び貯蔵品	1,034	991
繰延税金資産	689	692
その他	1,278	1,470
貸倒引当金	△25	△27
流動資産合計	39,386	41,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,151	16,239
減価償却累計額	△11,628	△12,028
建物及び構築物 (純額)	4,523	4,210
機械装置及び運搬具	3,084	3,096
減価償却累計額	△2,541	△2,610
機械装置及び運搬具 (純額)	542	485
工具、器具及び備品	3,118	3,208
減価償却累計額	△2,647	△2,755
工具、器具及び備品 (純額)	470	452
土地	8,849	8,849
リース資産	633	1,288
減価償却累計額	△100	△396
リース資産 (純額)	533	891
建設仮勘定	106	159
有形固定資産合計	※1 15,027	15,049
無形固定資産		
のれん	129	93
ソフトウェア	401	438
その他	69	78
無形固定資産合計	600	610
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,958	※2 5,120
繰延税金資産	2,368	2,593
その他	1,436	1,148
貸倒引当金	△67	△53
投資その他の資産合計	8,696	8,809
固定資産合計	24,324	24,469
資産合計	63,710	65,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年11月20日)	当連結会計年度 (平成22年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,065	※3 6,921
短期借入金	1,047	212
1年内返済予定の長期借入金	※1 100	—
1年内償還予定の社債	4,000	—
未払費用	3,633	4,138
未払法人税等	312	323
賞与引当金	702	840
その他	1,407	1,468
流動負債合計	16,268	13,905
固定負債		
長期借入金	—	3,000
繰延税金負債	7	0
退職給付引当金	6,907	7,679
負ののれん	25	12
その他	1,401	1,510
固定負債合計	8,342	12,204
負債合計	24,610	26,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,163	4,163
利益剰余金	31,854	32,596
自己株式	△950	△951
株主資本合計	39,090	39,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	910	900
繰延ヘッジ損益	△370	△367
為替換算調整勘定	△1,097	△1,365
評価・換算差額等合計	△557	△832
少数株主持分	566	506
純資産合計	39,099	39,504
負債純資産合計	63,710	65,614

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)
売上高	58,071	59,751
売上原価	※1, ※2 40,626	※1, ※2 41,401
売上総利益	17,444	18,350
販売費及び一般管理費	※1, ※3 16,195	※1, ※3 16,478
営業利益	1,248	1,871
営業外収益		
受取利息	55	28
受取配当金	74	79
仕入割引	36	29
負ののれん償却額	12	12
持分法による投資利益	155	242
受取ロイヤリティー	7	14
受取賃貸料	242	227
その他	137	168
営業外収益合計	721	803
営業外費用		
支払利息	62	72
売上割引	315	323
為替差損	383	437
その他	139	134
営業外費用合計	900	967
経常利益	1,069	1,707
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 1
投資有価証券売却益	22	7
貸倒引当金戻入額	13	3
ゴルフ会員権売却益	—	8
リコール損失引当金戻入額	87	—
特別利益合計	123	20
特別損失		
固定資産売却損	※5 15	※5 0
固定資産除却損	※6 25	※6 8
投資有価証券評価損	34	67
ゴルフ会員権評価損	0	0
ゴルフ会員権売却損	—	1
特別退職金	—	11
貸倒引当金繰入額	0	1
特別損失合計	75	90
税金等調整前当期純利益	1,117	1,636
法人税、住民税及び事業税	571	606
法人税等調整額	△149	△225
法人税等合計	422	381
少数株主利益	111	107
当期純利益	582	1,147

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,022	4,022
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,022	4,022
資本剰余金		
前期末残高	4,164	4,163
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	4,163	4,163
利益剰余金		
前期末残高	31,675	31,854
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1	—
当期変動額		
剰余金の配当	△405	△405
当期純利益	582	1,147
当期変動額合計	177	742
当期末残高	31,854	32,596
自己株式		
前期末残高	△948	△950
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△950	△951
株主資本合計		
前期末残高	38,913	39,090
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1	—
当期変動額		
剰余金の配当	△405	△405
当期純利益	582	1,147
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	174	741
当期末残高	39,090	39,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	826	910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	△10
当期変動額合計	84	△10
当期末残高	910	900
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△364	△370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	2
当期変動額合計	△5	2
当期末残高	△370	△367
為替換算調整勘定		
前期末残高	△657	△1,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△439	△268
当期変動額合計	△439	△268
当期末残高	△1,097	△1,365
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△196	△557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△360	△275
当期変動額合計	△360	△275
当期末残高	△557	△832
少数株主持分		
前期末残高	706	566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△140	△60
当期変動額合計	△140	△60
当期末残高	566	506
純資産合計		
前期末残高	39,424	39,099
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1	—
当期変動額		
剰余金の配当	△405	△405
当期純利益	582	1,147
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△501	△335
当期変動額合計	△326	405
当期末残高	39,099	39,504

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,117	1,636
減価償却費	1,192	1,278
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△99	141
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	827	773
リコール損失引当金の増減額 (△は減少)	△262	—
受取利息及び受取配当金	△129	△107
支払利息	62	72
持分法による投資損益 (△は益)	△155	△242
投資有価証券評価損益 (△は益)	34	67
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22	△7
固定資産売却損益 (△は益)	14	△1
固定資産除却損	25	8
売上債権の増減額 (△は増加)	324	△1,313
たな卸資産の増減額 (△は増加)	814	366
仕入債務の増減額 (△は減少)	△429	1,999
未払費用の増減額 (△は減少)	△236	550
その他	119	△262
小計	3,191	4,948
利息及び配当金の受取額	291	319
利息の支払額	△65	△67
法人税等の支払額	△630	△583
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,787	4,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△838	△300
定期預金の払戻による収入	1,235	1,145
有価証券の売却及び償還による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△641	△525
有形固定資産の売却による収入	14	2
無形固定資産の取得による支出	△133	△222
投資有価証券の取得による支出	△23	△546
投資有価証券の売却及び償還による収入	42	132
長期貸付けによる支出	△1	△0
長期貸付金の回収による収入	11	4
その他	△359	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△692	△322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	77	△829
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	—	△100
社債の償還による支出	—	△4,000
自己株式の取得による支出	△3	△1
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	△405	△405
少数株主への配当金の支払額	△208	△100
その他	△95	△289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△634	△2,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	△115	△128
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,344	1,440
現金及び現金同等物の期首残高	11,520	12,864
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,864	※1 14,305

(5) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)
1 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数及びその主要な会社名 持分法適用の関連会社数 1 社 UNION ZOJIRUSHI CO., LTD.</p> <p>(2) 関連会社 2 社 (旭菱倉庫株式会社、N&I ASIA PTE LTD) に対する投資については、当期純損益及び連結利益剰余金 (いずれも持分に見合う額) 等の面から判断して連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の UNION ZOJIRUSHI CO., LTD. の決算日は12月31日であります。 なお UNION ZOJIRUSHI CO., LTD. については10月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数及びその主要な会社名 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社の UNION ZOJIRUSHI CO., LTD. の決算日は12月31日であります。 なお、当連結会計年度より、UNION ZOJIRUSHI CO., LTD. の仮決算日を10月31日から9月30日に変更しております。そのため、連結財務諸表の作成に当たっては、平成21年11月1日から平成22年9月30日までの仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

なお、上記「持分法の適用に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書 (平成22年2月19日提出) における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が2百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が15百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はセグメント情報「所在地別セグメント情報」の(注)4に記載のとおりであります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、当社及び国内連結子会社は、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	—————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」として区分掲記することに変更しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ12,316百万円、122百万円、1,193百万円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度4百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年11月20日)		当連結会計年度 (平成22年11月20日)	
※1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 124百万円 土地 477百万円 計 602百万円 担保付債務は次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 100百万円	※1	
※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 760百万円	※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 793百万円
※3		※3	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 30百万円 支払手形 202百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)	
※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、298百万円であります。	※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、347百万円であります。
※2	通常の販売目的で所有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 140百万円	※2	通常の販売目的で所有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 14百万円
※3	販売費及び一般管理費 主要な費目と金額 運賃 1,826百万円 広告宣伝費 1,233百万円 販売促進費 778百万円 倉庫料 920百万円 貸倒引当金繰入額 9百万円 給料手当 3,433百万円 賞与引当金繰入額 393百万円 退職給付費用 1,137百万円 減価償却費 466百万円 業務委託費 1,635百万円	※3	販売費及び一般管理費 主要な費目と金額 運賃 1,778百万円 広告宣伝費 1,393百万円 販売促進費 951百万円 倉庫料 944百万円 貸倒引当金繰入額 5百万円 給料手当 3,395百万円 賞与引当金繰入額 469百万円 退職給付費用 1,072百万円 減価償却費 414百万円 業務委託費 1,649百万円
※4	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円	※4	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1百万円
※5	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地及び建物 15百万円	※5	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円
※6	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 14百万円 機械装置及び運搬具 4百万円 工具、器具及び備品 6百万円 計 25百万円	※6	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 工具、器具及び備品 4百万円 計 8百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,600,000	—	—	72,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,982,596	22,748	9,342	4,996,002

(変動事由の概要)

- 1 増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。
- 2 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月19日 定時株主総会	普通株式	202	3.00	平成20年11月20日	平成21年2月20日
平成21年6月29日 取締役会	普通株式	202	3.00	平成21年5月20日	平成21年8月5日

連結株主資本等変動計算書の剰余金の配当の金額405百万円には、台湾子会社における従業員特別配当金0百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	202	3.00	平成21年11月20日	平成22年2月19日

当連結会計年度(自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,600,000	—	—	72,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,996,002	5,451	370	5,001,083

(変動事由の概要)

- 1 増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。
- 2 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月18日 定時株主総会	普通株式	202	3.00	平成21年11月20日	平成22年2月19日
平成22年6月28日 取締役会	普通株式	202	3.00	平成22年5月20日	平成22年8月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	202	3.00	平成22年11月20日	平成23年2月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,019百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,065百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,910百万円 <u>現金及び現金同等物</u> 12,864百万円	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,312百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 518百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 2,511百万円 <u>現金及び現金同等物</u> 14,305百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)

当社及び連結子会社の取扱い製品をその製造方法、市場、販売方法等の類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める同一事業種類の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)

当社及び連結子会社の取扱い製品をその製造方法、市場、販売方法等の類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める同一事業種類の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,714	4,984	3,372	58,071	—	58,071
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,876	4,943	0	10,820	(10,820)	—
計	55,591	9,927	3,372	68,891	(10,820)	58,071
営業費用	55,161	9,456	3,163	67,781	(10,959)	56,822
営業利益	430	470	208	1,110	138	1,248
II 資産	46,446	4,838	1,986	53,271	10,438	63,710

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、台湾

(2) 北米………米国

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(13,967百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計基準等の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は日本が2億47百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益はアジアが2百万円減少しております。

(重要な減価償却資産の減価償却方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機に、耐用年数の見直しを行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は日本が48百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,009	5,052	3,690	59,751	—	59,751
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,760	4,607	0	10,368	(10,368)	—
計	56,770	9,659	3,690	70,119	(10,368)	59,751
営業費用	55,587	9,186	3,513	68,287	(10,407)	57,880
営業利益	1,182	473	176	1,832	38	1,871
II 資産	47,802	4,865	1,975	54,642	10,971	65,614

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、台湾

(2) 北米……米国

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(14,469百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
I 海外売上高(百万円)	5,495	3,298	145	361	121	9,422
II 連結売上高(百万円)						58,071
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.4	5.7	0.3	0.6	0.2	16.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……台湾、中国、韓国

(2) 北米……米国、カナダ

(3) 欧州……ベルギー、ノルウェー、ロシア

(4) 中近東……オマーン、アラブ首長国連邦、サウジアラビア

(5) その他……ブラジル、エジプト、パラグアイ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
I 海外売上高(百万円)	5,774	3,613	157	422	109	10,077
II 連結売上高(百万円)						59,751
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.7	6.0	0.3	0.7	0.2	16.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……台湾、中国、韓国

(2) 北米……米国、カナダ

(3) 欧州……ロシア、ベルギー、ノルウェー

(4) 中近東……サウジアラビア、アラブ首長国連邦、オマーン

(5) その他……ブラジル、エジプト、パラグアイ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)
1株当たり純資産額	569円99銭	576円91銭
1株当たり当期純利益	8円62銭	16円98銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年11月20日)	当連結会計年度末 (平成22年11月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	39,099	39,504
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	566	506
(うち少数株主持分(百万円))	(566)	(506)
普通株式に係る純資産額(百万円)	38,533	38,998
普通株式の発行済株式数(千株)	72,600	72,600
普通株式の自己株式数(千株)	4,996	5,001
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	67,603	67,598

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)
当期純利益(百万円)	582	1,147
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	582	1,147
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,607	67,601

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年11月20日)	当事業年度 (平成22年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,805	8,422
受取手形	1,303	1,246
売掛金	11,041	11,900
有価証券	2,010	2,711
商品及び製品	8,286	8,074
原材料及び貯蔵品	405	293
前渡金	9	7
前払費用	8	18
繰延税金資産	497	446
未収入金	2,593	2,746
その他	15	12
貸倒引当金	△13	△14
流動資産合計	34,963	35,866
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,400	13,467
減価償却累計額	△9,378	△9,719
建物(純額)	4,022	3,747
構築物	851	857
減価償却累計額	△741	△760
構築物(純額)	109	97
機械及び装置	1,177	1,142
減価償却累計額	△1,059	△1,056
機械及び装置(純額)	117	86
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,763	2,851
減価償却累計額	△2,356	△2,467
工具、器具及び備品(純額)	406	384
土地	8,572	8,572
リース資産	633	1,288
減価償却累計額	△100	△396
リース資産(純額)	533	891
建設仮勘定	99	158
有形固定資産合計	13,862	13,938

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年11月20日)	当事業年度 (平成22年11月20日)
無形固定資産		
のれん	3	1
借地権	4	4
商標権	4	3
意匠権	16	16
ソフトウェア	392	429
施設利用権	2	12
電話加入権	37	37
無形固定資産合計	460	504
投資その他の資産		
投資有価証券	4,145	4,271
関係会社株式	2,403	2,701
出資金	0	0
長期貸付金	33	—
従業員に対する長期貸付金	4	3
破産更生債権等	22	48
長期前払費用	58	29
繰延税金資産	2,242	2,474
敷金	834	945
その他	124	71
貸倒引当金	△67	△53
投資その他の資産合計	9,802	10,494
固定資産合計	24,125	24,936
資産合計	59,089	60,802
負債の部		
流動負債		
支払手形	511	700
買掛金	6,300	7,827
短期借入金	650	—
1年内償還予定の社債	4,000	—
リース債務	195	404
未払金	383	294
未払費用	2,865	3,577
未払法人税等	135	30
未払消費税等	125	41
前受金	9	12
預り金	11	34
賞与引当金	422	512
設備関係支払手形	37	25
その他	544	481
流動負債合計	16,192	13,942

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年11月20日)	当事業年度 (平成22年11月20日)
固定負債		
長期借入金	—	3,000
リース債務	342	499
退職給付引当金	6,845	7,619
長期預り保証金	347	247
為替予約	549	657
その他	128	69
固定負債合計	8,212	12,093
負債合計	24,405	26,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金		
資本準備金	4,069	4,069
その他資本剰余金	141	141
資本剰余金合計	4,211	4,211
利益剰余金		
利益準備金	544	544
その他利益剰余金		
配当準備積立金	220	220
固定資産圧縮積立金	587	559
別途積立金	22,500	22,500
繰越利益剰余金	3,007	3,128
利益剰余金合計	26,858	26,952
自己株式	△950	△951
株主資本合計	34,143	34,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	911	899
繰延ヘッジ損益	△370	△367
評価・換算差額等合計	540	531
純資産合計	34,684	34,767
負債純資産合計	59,089	60,802

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)	当事業年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)
売上高		
売上高	55,179	56,273
売上原価		
製品期首たな卸高	9,551	8,269
当期製品製造原価	40,521	41,925
他勘定受入高	92	70
合計	50,165	50,265
製品期末たな卸高	8,269	8,045
他勘定振替高	339	305
売上原価合計	41,556	41,915
売上総利益	13,622	14,357
販売費及び一般管理費		
支払手数料	359	375
運賃及び荷造費	1,644	1,605
広告宣伝費	1,042	1,128
販売促進費	646	755
輸出諸掛費	54	74
保管費	792	820
貸倒引当金繰入額	6	1
役員報酬	188	155
給料及び手当	2,208	2,153
賞与	337	355
賞与引当金繰入額	281	340
退職給付費用	1,105	1,050
福利厚生費	362	376
交際費	39	37
旅費交通費及び通信費	303	293
光熱費及び消耗品費	149	165
租税公課	135	132
減価償却費	416	372
特許権使用料	50	36
業務委託費	2,191	2,225
保険料	45	52
賃借料	323	371
その他	836	825
販売費及び一般管理費合計	13,522	13,706
営業利益	99	651

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)	当事業年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)
営業外収益		
受取利息	10	5
有価証券利息	18	14
受取配当金	583	488
仕入割引	34	36
受取賃貸料	414	387
受取ロイヤリティー	22	30
雑収入	140	107
営業外収益合計	1,224	1,071
営業外費用		
支払利息	23	57
社債利息	29	6
売上割引	313	320
固定資産賃貸費用	238	229
為替差損	322	505
雑損失	70	73
営業外費用合計	996	1,194
経常利益	328	528
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12	3
リコール損失引当金戻入額	87	—
投資有価証券売却益	22	7
ゴルフ会員権売却益	—	8
特別利益合計	122	18
特別損失		
固定資産売却損	15	—
固定資産除却損	18	6
投資有価証券評価損	34	67
ゴルフ会員権評価損	0	0
ゴルフ会員権売却損	—	1
貸倒引当金繰入額	0	1
特別退職金	—	11
特別損失合計	69	88
税引前当期純利益	381	458
法人税、住民税及び事業税	257	128
法人税等調整額	△176	△169
法人税等合計	81	△40
当期純利益	299	499

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)	当事業年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,022	4,022
当期末残高	4,022	4,022
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,069	4,069
当期末残高	4,069	4,069
その他資本剰余金		
前期末残高	142	141
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	141	141
資本剰余金合計		
前期末残高	4,212	4,211
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	4,211	4,211
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	544	544
当期末残高	544	544
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	220	220
当期末残高	220	220
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	574	587
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	41	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△28	△27
当期変動額合計	12	△27
当期末残高	587	559
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	74	—
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△74	—
当期変動額合計	△74	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	22,500	22,500
当期末残高	22,500	22,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)	当事業年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,051	3,007
当期変動額		
剰余金の配当	△405	△405
当期純利益	299	499
固定資産圧縮積立金の積立	△41	—
固定資産圧縮積立金の取崩	28	27
買換資産圧縮積立金の取崩	74	—
当期変動額合計	△44	120
当期末残高	3,007	3,128
利益剰余金合計		
前期末残高	26,964	26,858
当期変動額		
剰余金の配当	△405	△405
当期純利益	299	499
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△106	93
当期末残高	26,858	26,952
自己株式		
前期末残高	△948	△950
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△950	△951
株主資本合計		
前期末残高	34,251	34,143
当期変動額		
剰余金の配当	△405	△405
当期純利益	299	499
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△108	92
当期末残高	34,143	34,235

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)	当事業年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	832	911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	△11
当期変動額合計	78	△11
当期末残高	911	899
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△364	△370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	2
当期変動額合計	△5	2
当期末残高	△370	△367
評価・換算差額等合計		
前期末残高	467	540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	△9
当期変動額合計	72	△9
当期末残高	540	531
純資産合計		
前期末残高	34,719	34,684
当期変動額		
剰余金の配当	△405	△405
当期純利益	299	499
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	△9
当期変動額合計	△35	83
当期末残高	34,684	34,767

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動 (平成23年2月17日予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動

新任取締役候補

氏名	現在の役職、担当等	新役職、担当等
中森 利郎	執行役員 東京支社長	取締役 東京支社長
治京 宏明	執行役員 生産開発本部副本部長	取締役 生産開発本部副本部長

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

品目	前連結会計年度 自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日		当連結会計年度 自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
調理家電製品	29,362	73.3	31,862	77.0	2,500	8.5
リビング製品	7,239	18.1	7,417	17.9	177	2.5
生活家電製品	3,186	8.0	1,811	4.4	△1,374	△43.1
その他製品	243	0.6	278	0.7	34	14.0
合計	40,032	100.0	41,370	100.0	1,337	3.3

(注) 1. 金額は製造原価により表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当社グループは、原則として見込生産であります。

③販売実績

品目	前連結会計年度 自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日		当連結会計年度 自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
調理家電製品	43,428	74.8	45,308	75.8	1,879	4.3
リビング製品	9,612	16.6	10,821	18.1	1,208	12.6
生活家電製品	4,345	7.5	2,670	4.5	△1,674	△38.5
その他製品	684	1.1	951	1.6	267	39.1
合計	58,071	100.0	59,751	100.0	1,680	2.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。